

令和 5 年 第 2 回定例会 総務企画委員会資料

令和 5 年度 政策企画部主要事業の経過等

1	報告事項の概要等	2
2	ひたちなか大洗リゾート構想について	6
3	鹿島都市開発（株）ホテル部門等の事業譲渡及び 県有地の売却について	13
4	TX県内延伸方面（案）に対するパブリックコメント のとりまとめ状況について	16
5	茨城県地域公共交通計画（案）パブリックコメント の実施について	31
6	チャットGPT等の生成AI（人工知能）の利活用 について	33
7	水道の広域連携の推進について	35
8	県北振興チャレンジプランの取組について	37

令和 5 年 6 月 16 日

政策企画部

# 1 報告事項の概要等

---

## (1) ひたちなか大洗リゾート構想について

- ひたちなか大洗地域において、おしゃれで洗練されたリゾートを目指すため、「ひたちなか大洗リゾート構想」に基づき、地元市町や関係団体と連携しながら、観光消費額の向上や地域のブランディングなどに取り組んでいる。
- 本年8月には、当該地域の魅力を国内外に発信し、インバウンドなどの新たな誘客につなげるため、昨年度に引き続き2回目となるカジキ釣り国際大会を中心とする総合イベント「IBARAKI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL in Hitachinaka-Oarai Resort 2023」をひたちなか市へのイベント拡大や大会期間を拡大して開催予定。
- また、当該地域のさらなるブランド力向上や地域ブランド発信に向けた戦略の策定等を行うほか、茨城デスティネーションキャンペーンにあわせた周遊促進等の取組も実施予定。

## (2) 鹿島都市開発（株）ホテル部門等の事業譲渡及び県有地の売却について

- 鹿島都市開発（株）については、改革工程表に基づく取組を進めているが、鹿島セントラルホテルの客室稼働率低下や婚礼・宴会の大幅な減少が継続している状況。また、築20年を超える新館の大規模修繕費用の捻出が困難であるなど経営状況が厳しく、抜本的な改革が求められている。
- そのため、鹿島都市開発（株）のホテル部門等とその敷地である県有地を譲渡・売却することにより、民間資本を活用して鹿島地域を代表するホテルを残すとともに、鹿島都市開発（株）の経営改善を図る。

- 鹿島都市開発（株）のホテル部門等の事業や鹿島セントラルホテルの建物（本館、新館、温浴施設）、土地（県有地）について、プロポーザル公募入札により優先交渉権者を決定し、譲渡・売却手続きを進める。

### **（３）ＴＸ県内延伸方面（案）に対するパブリックコメントのとりまとめ状況について**

- つくばエクスプレスの延伸については、学識経験者等から構成される「ＴＸ県内延伸に関する第三者委員会」より提出された「ＴＸ県内延伸に関する提言書」を踏まえ、延伸方面を土浦方面とするパブリックコメントを令和５年５月１日から５月３０日に実施した。
- 今後は、第三者委員会による客観的な評価に加え、パブリックコメントでいただいた県民の意見等も踏まえ、最善の延伸方面を選定していく。
- 併せて、パブリックコメントでいただいた県民の様々な意見について、今後の課題解決に向けた検討の参考とする。
- パブリックコメントで寄せられた意見に対する県の考え方については、６月下旬を目途に、最終的な延伸方面の発表と併せて公表する。

### **（４）茨城県地域公共交通計画（案）パブリックコメントの実施について**

- 持続可能な公共交通ネットワークの構築に当たり、本県の地域公共交通のマスタープランとなる「茨城県地域公共交通計画」を策定するため、国、県、市町村、事業者等で構成される茨城県地域交通政策推進協議会において決定した計画案について、パブリックコメントを実施する。

- 今後は、パブリックコメントを踏まえ、令和5年7月下旬を目途に計画を策定する。

## **(5) チャットGPT等の生成AI（人工知能）の利活用について**

- 生成AIは、業務の効率化や県民サービスの向上等に役立つ可能性がある一方で、入力するデータの内容や生成物の利用の仕方によっては、法令に違反したり、他者の権利を侵害したりするおそれがある。
- そのため、職員が業務で利用するにあたってのガイドラインを令和5年5月30日に定め、これを遵守することにより、適正な利用に努める。

## **(6) 水道の広域連携の推進について**

- 市町村の区域を超えた水道事業の多様な広域化を検討するための素案として、今後の広域化の推進方針及び当面の具体的取組内容等を示す「茨城県水道事業広域連携推進方針」を令和5年3月28日に策定。
- 今後、県北広域圏については、業務の共同発注等、管理の一体化に向けて検討を行うこととし、県中央、鹿行、県南西広域圏については、経営の一体化に向けたより詳細な検討を行うため、関係市町村の実情を踏まえた協議・調整を継続的に進め、広域化の推進を図る。

## **(7) 県北振興チャレンジプランの取組について**

- 県総合計画における地域づくりの基本的な考え方にに基づき、県北地域の6市町を対象として、地域を目指す将来像を実現するための基本的な考え方や施策について体系的に整理した「県北振興チャレンジプラン」を策定（平成31年2月策定。令和3年3月再整理）。

- 目指すべき将来像を「活力があり、持続可能な地域」とし、その実現に向けて、①生活の基盤となる【仕事づくり】、②地域を担う【人づくり】、③活力あふれる地域の【にぎわいづくり】を柱として、県北地域の活性化に向けた取組を積極的に推進していく。

## **(8) 県出資団体等改革工程表（資料 3-3 関係）**

- 県出資団体等調査特別委員会の提言に基づき、政策企画部所管の「鹿島都市開発株式会社」及び「鹿島臨海鉄道株式会社」の改革工程表を提出。

## 2 ひたちなか大洗リゾート構想について

### (1) 目的

県内でも有数の観光地であるひたちなか大洗地域について、ひたちなか大洗リゾート構想に基づき、地元市町や関係団体と連携し、豊かな観光資源を結び付けることで、おしゃれで洗練されたリゾートを目指す。

### (2) 令和4年度の取組状況

#### ① 県の取組

ア 「OARAI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL」の開催（令和3年度からの繰越予算）

- ・ 世界的にも富裕層に人気が高いマリレジャーであるカジキ釣りの国際大会を全国で初めて開催するとともに、カジキ釣りファンはもとより、幅広い層に訴求する総合イベントとして開催

開催日：令和4年8月27日（土）～28日（日）※荒天により28日は中止

参加者等：カジキ釣り（大洗マリーナ(茨城県沖) 外国人6人を含む約200人  
陸上イベント（大洗港区第4埠頭） 約3,000人

イ 交通状況調査の実施（令和3年度からの繰越予算）（別添2）

- ・ 繁忙期の渋滞を解消し、周遊促進や観光消費額拡大を図るため、エリア全体の交通状況調査を実施

調査時期：ゴールデンウィーク、夏季、秋季

調査内容：交通量、駐車場利用、観光客アンケート調査等

#### ② ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会の取組

ア 新たなアクティビティ等開発

- ・ 滞在時間長期化や消費単価向上に繋がるアクティビティ等の開発を促進  
開発件数：大洗キャンプ場でのネイチャーアクティビティなど4件

イ 地元食材を活用したメニューの提供

- ・ りぞーとぐるめフェアの開催（令和5年1月～2月）

### (3) 今年度の取組

#### ① 県の取組

ア カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの拡大（別添1）

- ・ 昨年度開催した全国初のカジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントについて、ひたちなか市へのイベント拡大や大会期間を拡大して開催

イ 地域ブランドの高付加価値化

- ・ オンリーワンの地域を形成するため、さらなるブランド力向上や地域ブランド発信に向けた戦略の策定等

ウ 渋滞対策の検討・実証実施

- ・ 昨年度の交通状況調査を踏まえた渋滞対策の検討、実証実験等の実施

※本議会に大洗エリア等で実証実験を追加実施するための補正予算を提出

#### ② ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会の取組

ア 茨城DCにあわせた周遊促進策等の実施

- ・ DC期間にあわせた周遊バス運行、アクティビティ等の磨き上げ・PR等



# ひたちなか大洗地域の交通状況調査の結果について

## 1 交通状況調査の実施内容（令和3年度1月補正で予算化）

■目的 同地域の現在の渋滞状況の調査、原因分析、対策メニューの取りまとめ

- 調査日
- ①ゴールデンウィーク調査（5/3 憲法記念日）
  - ②夏季調査（8/11 山の日）（大洗サンビーチ周辺）
  - ③秋季調査（10/16 コキアシーズン）（補足的な調査）

■調査内容

- ・交通量調査：主要交差点で交通量・渋滞長・信号切り替え状況等を調査
- ・駐車場調査：ナンバープレートから入庫台数・滞在時間等を調査  
(おさかな市場、大洗水族館、ひたち海浜公園)
- ・観光客アンケート：出発地・最終目的地、渋滞に関するアンケート等

## 2 今後の方向

- ・報告書に取りまとめた渋滞対策メニューを活用し、今年度は、市町や地元関係者等と協議しながら、実証実験を実施
- ・今年度の実証実験の結果を踏まえ、来年度以降の本格的な実施を検討



# 主な渋滞原因・渋滞対策メニュー

## 【想定される渋滞対策メニュー】

※令和5年度は実証実験として下記の一部を実施

### 1 海門橋周辺エリア

- 「おさかな市場」を起点に渋滞  
⇒駐車場不足、迂回路へ誘導不足

※大洗水族館はWEB予約導入によるピークシフトで、入庫待ち渋滞の発生なし

- ①駐車場の増設
- ②浜通り一方通行化＋路肩駐車整備
- ③駐車場料金体系の変更
- ④海門橋周辺の通行制限
- ⑤迂回誘導看板の設置
- ⑥入庫経路の分散・誘導



### 2 大洗エリア

- 「大洗駅入口交差点」等に車両集中  
⇒交差点容量不足、迂回路へ誘導不足

- ①情報提供看板の設置（所要時間等）
- ②信号サイクル調整（塩崎、大洗鳥居下）
- ③交差点改良（大洗駅入口、東光台前）

### 3 ひたち海浜公園周辺エリア

- 「西・南駐車場」の入庫待ち渋滞
- 「ひたち海浜公園IC」に車両集中  
⇒臨時駐車場や他ICへ誘導不足

- ①臨時駐車場増設・インセンティブ付与
- ②満空情報・迂回誘導看板の設置
- ③IC名称変更（常陸那珂港IC利用促進）
- ④交差点改良（部田野、海浜公園IC出口）
- ⑤信号サイクル調整（総合運動公園入口）

# 海門橋周辺エリア

主な渋滞原因 (5/3 11時~14時台)



## 渋滞対策メニュー

- ① 駐車場の増設 (おさかな市場周辺)
- ② 浜通り一方通行化 + 路肩駐車整備
- ③ 駐車場料金体系の変更
- ④ 海門橋周辺の通行制限
- ⑤ 迂回誘導看板の設置
- ⑥ 入庫経路の分散・誘導



# 大洗エリア

主な渋滞原因 (5/3 11時~18時台)



## 渋滞対策メニュー

- ① 情報提供看板の設置 (所要時間、迂回誘導)
- ② 信号サイクル調整 (塩崎交差点、大洗鳥居下交差点)
- ③ 交差点改良 (大洗駅入口、東光台前)



# ひたち海浜公園周辺エリア

主な渋滞原因  
(5/3 11時~14時台)

最寄りのひたち海浜公園ICは来訪集中により滞留  
が延伸。

常陸海浜公園線は、西・南駐車場の入庫車列に帰宅車両が加わり、渋滞が継続。

西入庫待ちが継続



総合運動公園入口  
右折集中



部田野  
右折集中

南入庫待ち継続  
+帰宅車両集中

最寄りのひたち海浜公園ICに  
来訪車両が集中

・交通需要に対して青時間が不足  
・おさかな市場方面への右折車両  
集中による直進阻害

おさかな市場  
への迂回路

## 渋滞対策メニュー

- ① 臨時駐車場増設・インセンティブ付与
- ② 満空情報・迂回誘導看板の設置 (横断幕等)
- ③ IC名称の変更 (常陸那珂港IC利用促進)
- ④ 交差点改良 (部田野、海浜公園IC出口)
- ⑤ 信号サイクル調整 (総合運動公園入口)

### ① 臨時駐車場の開設

臨時駐車場のインセンティブ付与  
・空き用地を活用し臨時駐車場を増設  
・入庫待ち車列を分散させるため、臨時駐車場の開放時間を常設駐車場と同時または早期に前倒し

### ⑤ 信号サイクル調整

混雑の発生している水戸方面からの右折車線の信号サイクルを調整

### ③ IC名称の変更

「常陸那珂港IC」は、迂回路としてわかりづらいため、IC名称を変更することで、迂回促進を図る

### ④ 交差点改良

・ひたち海浜公園IC出口の左折車線  
拡幅・延伸  
・部田野交差点の水戸方面からの  
右折車線延伸

### ② 満空情報・迂回誘導看板の追加設置

動線の要所に横断幕・迂回看板を設置。  
各駐車場への適切な誘導を行う。  
(横断幕イメージ)



### 3 鹿島都市開発（株）ホテル部門等の事業譲渡及び県有地の売却について

#### （1）現況・課題

鹿島都市開発（株）は、出資団体等調査特別委員会において、特に県財政に与える影響が大きい「精査団体」に選定され、「将来的には、県関与を廃止し、自立化を図るべき」、「ホテル事業を切り離し、民間のノウハウを活用することも検討すべき」等の提言がされている。

改革工程表に基づく取組を進めているが、新型コロナウイルスの影響により、鹿島セントラルホテルの客室稼働率低下や婚礼・宴会の大幅な減少が継続している状況である。

築 20 年を超える新館の大規模修繕費用の捻出が困難であることに加え、将来的には従業員への給与や退職金の支払いなど経営に必要な運転資金の確保が困難となるおそれがあるなど経営状況が厳しく、抜本的な改革が求められている。

#### （2）目的

ホテル機能の維持や地域共生、従業員の雇用継続、高速バスターミナルとしての機能維持等を条件に、鹿島都市開発（株）のホテル部門等とその敷地である県有地を譲渡・売却することにより、民間資本を活用して鹿島地域を代表するホテルを残すとともに、鹿島都市開発（株）の経営改善を図る。

※ 事業譲渡について、鹿島都市開発（株）がサウンディングを実施したところ、複数の会社から取得に前向きな意見が得られている。

#### （3）今年度の事業内容

鹿島都市開発（株）のホテル部門等の事業や鹿島セントラルホテルの建物（本館、新館、温浴施設）、土地（県有地）について、プロポーザル公募入札により優先交渉権者を決定し、譲渡・売却手続きを進める。

なお、鹿島都市開発（株）は、新館建設費に係る県からの無利子貸付金（令和 5 年 4 月現在の残高は 60.8 億円）を中期経営計画に基づき毎年 3.8 億円償還しており、償還完了は令和 20 年度末を予定しているが、ホテル事業等の譲渡・売却による事業規模縮小に対応するため、貸付金の償還期間・償還額を含めた中期経営計画の見直しを検討予定。

#### 【今後のスケジュール】

- 令和 5 年 7～10 月 事業者公募
- 11 月 優先交渉権者選定
- 12 月 選定結果に係る議会への説明
- 令和 6 年 2 月 土地売却に係る議案提出
- 4 月 売却先によるホテル運営開始

(参考)

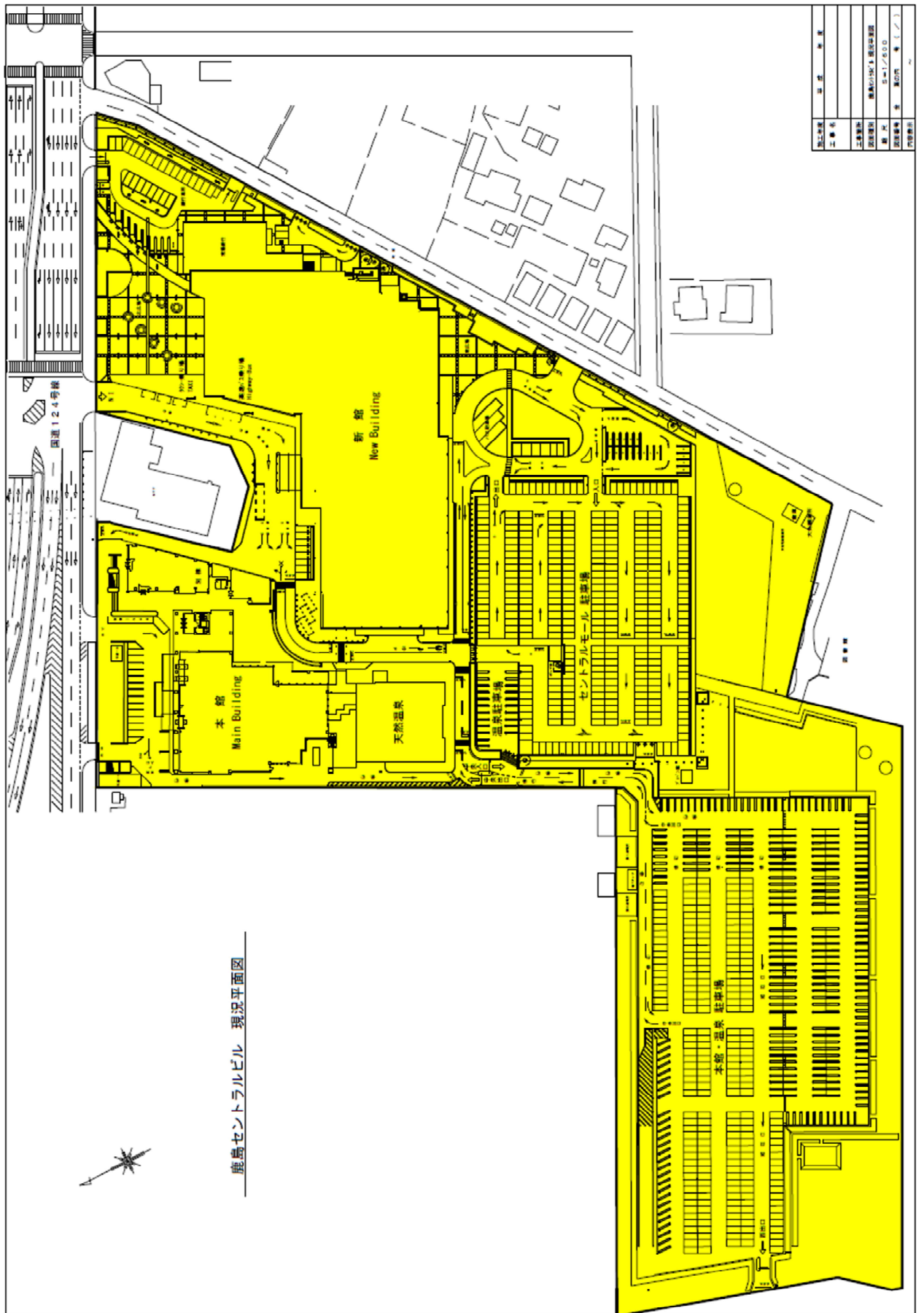
## 1 鹿島都市開発（株）会社概要

1	会社名	鹿島都市開発株式会社
2	設立	昭和 44 年 7 月 7 日 (設立根拠：会社法第 2 編第 1 章 (旧商法第 2 編第 4 章) )
3	代表者	代表取締役社長 中川 欽正
4	所在地	神栖市大野原 4-7-1
5	資本金	1,480,800 千円
6	株主	52 団体 (公共団体：3 団体、法人等：49) ※ 公共団体出資比率 50.04% (県：693 百万円 (46.8%)、鹿島市・神栖市：48 百万円 (3.24%))
7	事業内容	ホテル事業、不動産賃貸業、不動産販売業、施設管理事業、設計管理事業、土地管理事業
8	組織	総務企画部、ホテル本部(宿泊・料飲等)、設計開発部、施設管理部
9	役員	14 人 (内訳) 取締役 12 人 (常勤 2 人、非常勤 10 人)、監査役 2 人 (非常勤)
10	従業員数	308 人 (うち正社員 253 人、パート社員 55 人) うちホテル部門 95 人 (うち正社員 66 人、パート社員 29 人)

## 2 譲渡対象物件

区分	所有者	概要
土地	茨城県	神栖市大野原四丁目 182 番 1 ほか計 7 筆
建物	鹿島都市開発（株）	本館、本館別棟、新館（モール含む）、温浴施設
その他	鹿島都市開発（株）	鹿島都市開発ホテル部門、不動産部門（賃貸業）の営業権、温泉汲上施設、井戸施設等

3 売却対象地の図面



## 4 TX県内延伸方面（案）に対するパブリックコメントのとりまとめ状況について

---

### （1）パブリックコメント実施の目的

急激な人口減少などが進む中、TX沿線の活力を県内全域に波及させるため、重要な政策課題であるTXの県内延伸の実現に向けて、パブリックコメントの意見を踏まえ、県としての延伸方面を決定する。

### （2）パブリックコメントの募集

#### ① 募集期間

令和5年5月1日（月）～令和5年5月30日（火）

#### ② 意見募集時の公表資料

- ・ TXの県内延伸方面（案）について（県の考え方、今後の進め方）別添
- ・ TX県内延伸調査の結果について
- ・ TX県内延伸に関する提言書

#### ③ 公表資料の閲覧方法（閲覧場所）

- ・ インターネットによる閲覧（県ホームページ）
- ・ 紙による閲覧（行政情報センター、交通政策課、各県民センター県民福祉課、県立図書館）

#### ④ 意見提出方法

郵送、FAX、電子メール、いばらき電子申請・届出サービス



### (3)パブリックコメントの結果

#### ①意見提出者について

#### 意見提出者数

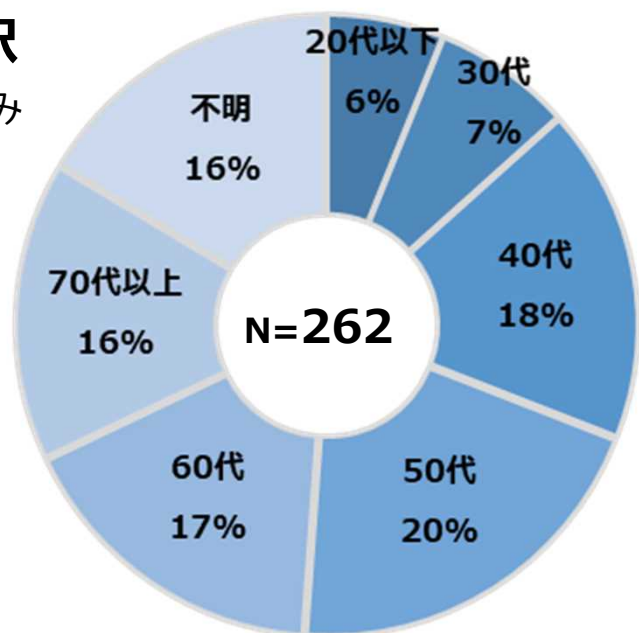
**283名・団体** 個人 262名／法人・団体 21団体

#### 住所（所在地）内訳

土浦市	72	かすみがうら市	4
小美玉市	63	つくばみらい市	3
つくば市	50	茨城町	1
水戸市	12	県内その他市町村	34
石岡市	10	関係都県外・不明	25
守谷市	9	計	283

#### 年齢内訳

※個人のみ



#### 意見主旨の内訳

意見主旨	件数
<b>土浦方面</b>	<b>125</b>
土浦駅	119
神立駅	3
荒川沖駅	3
<b>茨城空港方面</b>	<b>71</b>
茨城空港	67
石岡経由	4
<b>水戸方面</b>	<b>20</b>
茨城空港経由	11
石岡経由	5
水戸駅	4
<b>筑波山方面</b>	<b>13</b>
県内その他の方面	3
<b>延伸自体に反対</b>	<b>35</b>
<b>東京方面</b>	<b>5</b>
どちらの方面でもない	11
<b>意見提出者数</b>	<b>283</b>

### (3)パブリックコメントの結果

#### ②意見概要について

#### 延べ意見件数

**540 件**（精査中）

※提出者1名から複数の意見が提出された場合、それぞれの意見をカウント

#### 意見内容の整理

意見を整理すると、3項目に集約される

#### ① 県内延伸方面に対する意見

#### ② 県内延伸の今後の進め方に対する意見

#### ③ 県内延伸に反対する意見

#### 個別意見の内訳

意見の内容	件数
県内延伸に賛成する意見	448
① 県内延伸方面に対する意見	328
土浦方面とする意見	169
茨城空港方面とする意見	104
水戸方面とする意見	30
筑波山方面とする意見	25
② 県内延伸の今後の進め方に対する意見	120
議論すべき内容	99
議論の進め方	21
③ 県内延伸に反対する意見	92
延伸自体への反対	85
東京方面を優先	7
延べ意見件数	540

#### (4)パブリックコメントを踏まえた検討の方向性

- 県内延伸に対して、延伸に賛成する意見や今後の進め方について多くの関心・意見が寄せられている事実から、今後の県勢発展に必要な事業として、TX県内延伸に対し大きな期待が寄せられていることが確認できた。
- 一方で、採算性やB/Cの面から延伸に対する反対意見も確認された。



- 第三者委員会による客観的な評価に加え、パブリックコメントでいただいた県民の意見等も踏まえ、最善の延伸方面を選定していく。
- 併せて、パブリックコメントでいただいた県民の様々な意見について、今後の課題解決に向けた検討の参考とする。

## (5)主な意見内容

### ① 県内延伸方面に対する意見

#### 1 土浦方面とする意見

- 実現可能性が高い。
- 公共交通のサービスレベル向上につながる。
- 事故・災害時のリダンダンシーの確保につながる。
- 土浦を中心に新たな沿線開発が期待でき、地域活性化に寄与する。
- 茨城県全体への波及、将来的には茨城空港延伸にもつながる。

#### 2 茨城空港方面とする意見

- 茨城空港、TXの利用促進につながる。
- 茨城空港の今後の機能拡張につながる。
- 茨城県全体にTX延伸効果が波及する。
- インバウンド需要の取り込みが期待できる。
- 茨城空港をハブとした沿線開発の効果がある。

#### 3 水戸方面とする意見

- 茨城県全体の発展につながる。
- つくばと水戸の交流拡大につながる。
- 茨城空港延伸とセットで考えていくことが必要。
- リダンダンシー確保につながる。

#### 4 筑波山方面とする意見

- 更なる観光発展につながる。
- 東京への通勤通学エリアが広がる。

## (5)主な意見内容

### ② 県内延伸の今後の進め方に対する意見

#### 1 議論すべき内容

- 沿線開発の可能性、利便性向上等を考慮したルート・駅の設定。
- 建設コストの削減（土浦ニューウェイ活用、単線化、LRT/BRT化検討、民間出資）。
- B/C、採算性の再シミュレーション（間接効果・波及効果の積み上げ、東京延伸も含める）。
- 相互乗り入れの検討。 ○ TX、JRの賛同に向けた取組が必要。

#### 2 議論の進め方

- 多様なメンバー（沿線自治体、国、関連事業者、専門家等）での協議を進めるべき。
- 住民全体による盛り上がりが必要。

### ③ 県内延伸に反対する意見

#### 1 延伸自体への反対意見

- 採算性に乏しく赤字路線化が懸念される。 ○ 利便性向上が見られず、需要が拡大しない。
- 今後の沿線開発が期待できない。 ○ B/Cが1以下でもあることから、事業として不適格。
- 茨城県全体の発展に寄与しない。 ○ 既存路線への悪影響を懸念。

#### 2 東京方面を優先する意見

- 全国各地への大幅な利便性向上につながる。 ○ 現在の契機を逃さず東京延伸を実現することが必要。

# つくばエクスプレス（TX）の 県内延伸方面（案）について

2023(R5)年5月  
茨城県

## <目次>

- 1 これまでの検討経過について … 1
- 2 第三者委員会からの提言について(概要) … 2
  - 2-① 延伸方面選定の判断基準等と主な調査結果
  - 2-② 土浦方面における接続駅の検討について
- 3 延伸方面に関する県の考えについて … 5
- 4 実現に向けた今後の進め方について … 6
- 5 公共交通の利用促進に向けた考え方について … 7

# 1 これまでの検討経過について

- ・ 県総合計画に位置付けられたTX県内延伸の4方面案(土浦・茨城空港・水戸・筑波山)について、その絞り込みに必要な調査を2022(R4)年5月から実施。
- ・ 2022(R4)年12月からは、学識経験者などで構成する第三者委員会で、調査結果を踏まえた検討が開始され、本年3月に最善な延伸方面についての提言がなされたところ。

## 方面の絞り込みに向けた調査

- ・ 契約先:(一財)運輸総合研究所
- ・ 業務内容:需要予測調査等の実施及び第三者委員会での検討支援

## 第三者委員会における検討

- ・ 設置目的:県総合計画に位置付けられたTX県内延伸の4方面案に関して、中立的な観点から、将来の県勢発展に向け、最善な方面を検討
- ・ 構成員:委員5名及びオブザーバー6名で構成 (委員長:筑波大 岡本 直久 教授)
- ・ 開催状況:2022(R4)年12月から2023(R5)年3月までに全4回の委員会を開催

2023(R5).3.31 第三者委員会から知事に提言



## 2 第三者委員会からの提言について(概要)

### 第三者委員会における提言書の結論

- ・ 定量的・定性的な分析結果にもとづいて、中立的な観点から検討した結果、延伸によって得られる効果と費用のバランスなどを考慮すると、**土浦方面への延伸が最善である。**
- ・ 土浦方面のうち、土浦駅に接続する場合と神立駅に接続する場合を比較・検討した結果、**土浦駅に接続した場合の方が優位性が認められる。**

### 延伸方面の絞り込みに向けた第三者委員会の判断

方面	判断の内容
筑波山	・「つくばと水戸の交流拡大」や「常磐線のリダンダンシー」に寄与しないため、延伸による効果は限定的。
水戸	・既存の常磐線や路線バスの輸送人員等に与える影響が極めて大きい。 ・直接延伸ではなく、常磐線経由であっても、「つくばと水戸の交流拡大」には一定の効果。
土浦	・土浦方面での常磐線接続ならば、空港・水戸方面に期待される効果も一定程度ある。 ・常磐線への接続が最短でコストも最小。費用便益比(B/C)等では、土浦方面以外は現実的ではない。
茨城空港	・茨城空港の将来性は考慮すべきだが、現状では実現可能性が十分とは言えない。 ・今後、空港を取り巻く状況が変化した場合、改めて空港アクセスについて議論すべき。

### 実現に向けた今後の課題

- ①実現可能性の向上
- ②延伸構想の磨き上げ・県ビジョンとの調和
- ③将来を見据えたまちづくり
- ④公共交通の利用促進
- ⑤関係者等との調整

# 2-① 延伸方面選定の判断基準等と主な調査結果

調査結果及び提言書の詳細は、各資料をご覧ください。

## 延伸方面選定の判断基準等

「**活力があり、県民が日本一幸せな県**」の達成に向けて4つの判断基準と実現可能性を考慮

- ①東京圏からの新たな人の流れの創出
- ②つくばと水戸の二大都市圏の交流拡大
- ③自動車からの転換に向けた公共交通のサービスレベルの向上
- ④TX延伸を起爆剤とした本県未来の更なる飛躍

## 主な調査結果

	土浦	茨城空港		水戸	筑波山	
	つくば駅～土浦駅	つくば駅～高浜駅		つくば駅～石岡駅		
常磐線への影響 〔輸送人員〕	▲1千人/日	+2千人/日	+2千人/日	▲8千人/日	±0千人/日	—
〔輸送人キロ〕	▲11.6万人 <sub>キ</sub> /日	▲1.2万人 <sub>キ</sub> /日	▲1.3万人 <sub>キ</sub> /日	▲57.9万人 <sub>キ</sub> /日	▲13.9万人 <sub>キ</sub> /日	—
時短効果 (水戸～東京) <sup>※1</sup>	▲20分	▲20分	▲20分	▲35分	▲20分	—
東京への 通勤圏の増加 <sup>※2</sup>	+13.8万人 (+10%)	+25.3万人 (+19%)	+23.2万人 (+17%)	+34.3万人 (+25%)	+30.2万人 (+22%)	+0.7万人 (+1%)
時短効果 (水戸～つくば) <sup>※3</sup>	▲15分	▲5分	▲5分	▲15分	▲15分	—
つくばから90分圏域の 県北・県央の 居住人口の増加 <sup>※4</sup>	+27.5万人	+34.1万人	+34.1万人	+44.8万人	+36.4万人	増加しない
概算事業費	約1,400億円	約2,400億円	約1,700億円	約4,800億円	約2,100億円	約1,400億円
採算性	▲3億円/年	▲50億円/年	▲31億円/年	▲58億円/年	▲26億円/年	▲22億円/年
B/C <sup>※5</sup>	0.6	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2

※1 常磐線区間は普通列車で移動した場合の比較 ※2 秋葉原からの2時間圏域の居住人口の増加人数(比較対象となる既存通勤圏は常磐線特急を用いない経路で算出)  
 ※3 常磐線区間は特急列車で移動した場合の比較 ※4 常磐線区間は普通列車の所要時間で算出 ※5 費用対効果分析のこと。投資する費用(工事費、用地費等)に  
 対して、得られる社会的な効果(利用者便益、供給者便益、環境等改善便益)を示しており、一般的にプロジェクト実施にあたってはB/C≥1.0が望ましいとされる。

# 2-② 土浦方面における接続駅の検討について

調査結果及び提言書の詳細は、各資料をご覧ください。

## 第三者委員会における意見

土浦方面の調査は、土浦駅に接続する仮定で実施しているが、神立駅での接続ルートの方が、コストを低く抑えられる可能性もあり、検討の余地があるのではないか。

## 主な調査結果

	時短効果 (水戸～東京) ※1	時短効果 (水戸～つくば) ※2	常磐線への影響 〔輸送人員 輸送人キロ〕	TXへの影響 (既存路線) 〔輸送人員 輸送人キロ〕	道路渋滞 緩和 〔県内の 鉄道転換人数〕	概算 事業費	収支 採算性	B/C
土浦駅	▲20分	▲15分	▲1千人/日 ----- ▲11.6万人 <sub>キ</sub> /日	+8千人/日 ----- +16.3万人 <sub>キ</sub> /日	5千人/日	約1,400 億円	▲3億円/年	0.6
神立駅	▲20分	▲5分	+2千人/日 ----- +0.5万人 <sub>キ</sub> /日	+4千人/日 ----- +5.0万人 <sub>キ</sub> /日	3千人/日	約1,300 億円	▲20億円/年	0.2

※1 常磐線区間は普通列車で移動した場合の比較 ※2 常磐線区間は特急列車で移動した場合の比較

## 接続駅についての判断

- ・4つの判断基準では「自動車からの転換に向けた公共交通のサービスレベルの向上」において、土浦駅に若干の優位性があるものの、他の判断基準では大きな差は見られない。
- ・土浦駅は、神立駅よりも概算事業費が高くなるものの、採算性やB/Cが神立駅よりも高く、実現可能性は高い。
- ・土浦駅では、神立駅に比べて接続に難工事が想定されるものの、今回の調査結果においては土浦駅に接続する場合の方が優位性が認められる。

### 3 延伸方面に関する県の考えについて

#### 県における検討結果

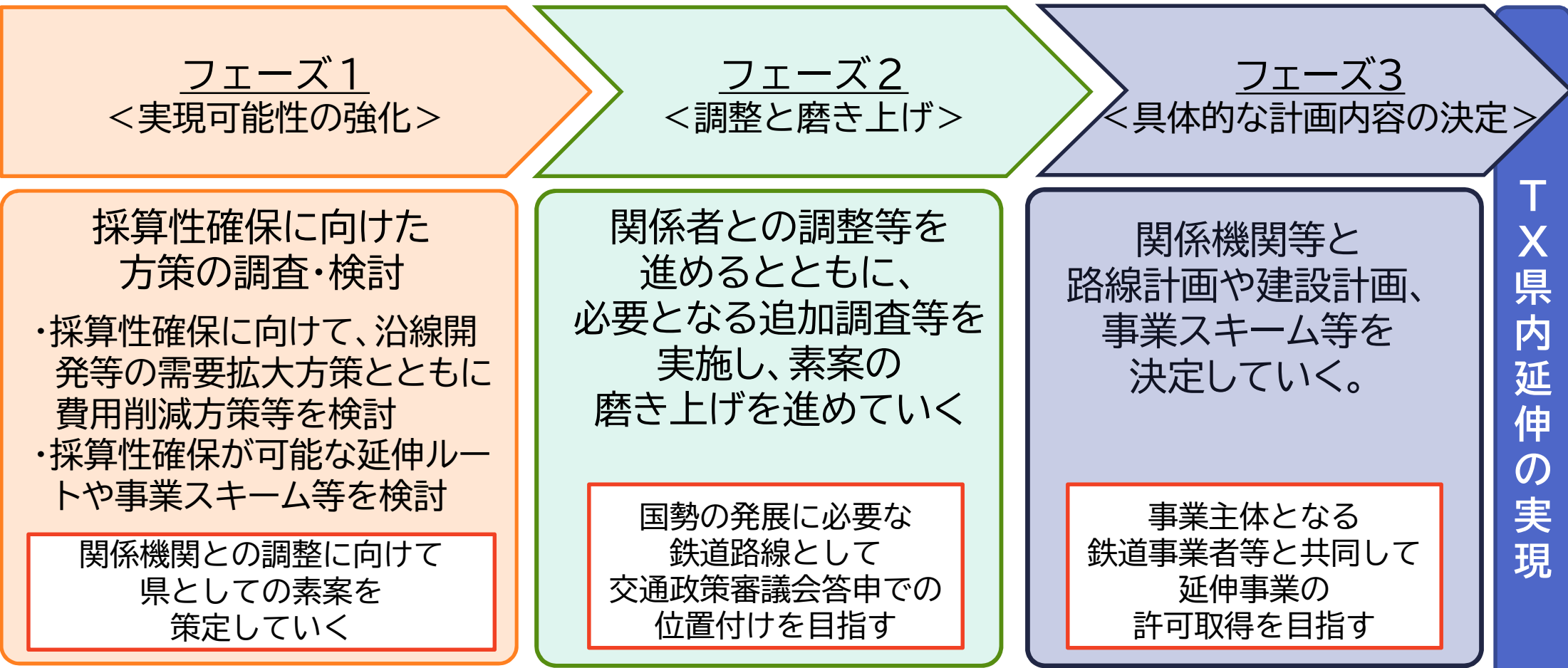
- ・ 第三者委員会では、定量的・定性的な分析結果にもとづいて、中立的な観点から、延伸によって得られる効果と費用のバランスなどを考慮し、最善となる延伸方面等を提言
- ・ 県においても、あらためて提言書の内容等を確認した結果、提言を尊重するべきとの結論を得たもの。

#### 県における延伸方面に関する考え

- ・ TX県内延伸の方面は土浦方面とする。また、JR常磐線と接続する駅は土浦駅として、県内延伸構想の具体化に向けた検討を進めていく。
- ・ なお、提言書に示されている実現に向けた様々な課題については、真摯に受け止め、一つ一つの課題解決に取り組んでいく。

# 4 実現に向けた今後の進め方について

- ・ 方面選定における第三者委員会からは、需要の呼び起こしや事業スキームの更なる検討が課題として提示されている。
- ・ 今後、T X県内延伸の実現に向けて、①実現可能性の強化、②調整と磨き上げ、③具体的な計画内容の決定の3つのフェーズに分けて進めていく。



関係都県や関係者等との調整

# 5 公共交通の利用促進に向けた考え方について

**課題**

- ・人口減少、人口構造の変化、モータリゼーションの進展、テレワークの普及による利用者減少
- ・「利用者減少」→「事業者の収益悪化」→「サービス低下」→「利用者減少」の悪循環  
⇒**県内延伸を実現しても、その効果を十分に発揮できない社会的環境**



## TX県内延伸を契機とした自動車から公共交通への転換

➤沿線自治体や鉄道事業者等と連携した交通ネットワークのサービス向上

取組例 ● 幹線ネットワークのピーク時運行本数の確保  
● 定期券の高付加価値化  
● 利用者への満足度調査の実施 等

好循環へのSwitch



### TX県内延伸の意義の実現

- ①東京圏からの新たな人の流れの創出
- ②つくばと水戸の二大都市圏の交流拡大
- ③自動車からの転換に向けた公共交通のサービスレベルの向上
- ④TX延伸を起爆剤とした本県未来の更なる飛躍

### 公共交通の多面的効果

- ・CO2削減による環境負荷削減
- ・企業誘致等による地域経済の活性化
- ・地域の移動手段の維持・確保
- ・交通事故防止等の安全面向上
- ・外出機会の拡大による健康促進 等



## 5 茨城県地域公共交通計画（案）に対するパブリックコメントの実施について

### （1）計画策定の理由・根拠

持続可能な公共交通ネットワークの構築のため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく茨城県地域公共交通計画について、国、県、市町村、事業者等で構成される茨城県地域交通政策推進協議会において決定した計画案を踏まえ、計画を策定するもの。

### （2）パブリックコメントの実施について

#### ① 目的

県民の意見を広く求め、必要に応じて計画に反映させるため、パブリックコメントを実施するもの。

#### ② 内容・方法

##### ア 茨城県地域公共交通計画（案）について

###### （ア）計画の区域

茨城県内全域及び千葉県野田市とを跨ぐ一部バス路線沿線地域※  
※ 国の地域間幹線系統補助金を継続して受けるため、坂東市及び野田市からの要望に基づくもの。

###### （イ）計画の期間

令和5年度から令和9年度まで

###### （ウ）構成

- ア）計画の概要
- イ）県内の地域特性及び地域旅客運送サービスの現状
- ウ）県内の地域特性や地域旅客運送サービスの現状と課題
- エ）計画の基本方針・目標
- オ）目標達成に向けた具体的な施策・事業
- カ）地域間幹線系統
- キ）地域公共交通特定事業
- ク）目標の評価指標と計画の進行管理
- ケ）巻末

##### イ パブリックコメントの実施期間

令和5年6月5日（月）～令和5年7月4日（火）

##### ウ 意見の募集方法

- ・ 県ホームページへの掲載
- ・ 交通政策課及び各県民センター等での閲覧

#### ③ 計画策定期期

令和5年7月下旬（予定）

# 茨城県地域公共交通計画（案）の概要（計画期間：2023（令和5）～2027（令和9）年度）

## 計画を策定する理由・背景

①地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（活性化再生法）の改正（2020.11）	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての地方公共団体において地域公共交通計画策定が努力義務化</li> <li>路線バスに対する国の補助制度と交通計画との連動（2023年度事業まで経過措置あり）</li> </ul>
②地域公共交通を取り巻く環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少、高齢化、運転士などの担い手不足</li> <li>テレワーク等生活様式の変化</li> <li>市町村が運行するコミュニティ交通の普及</li> <li>生活圏の広域化、移動ニーズの多様化、分散化</li> <li>利用者減少による公共交通維持費用の増加</li> </ul>

## 計画の体系

【計画の位置付け】第2次茨城県総合計画と整合を図るとともに、活性化再生法に基づき持続可能な地域交通ネットワークの構築を目指し関係者が一丸となって取り組むため、本県地域公共交通のマスタープランとして地域交通のあり方や方向性を位置づけるもの。本計画では、主に広域的な交通について位置づけるとともに、市町村と密接に連携し、県内の地域公共交通ネットワークの構築が図られるよう、県は助言・情報提供を行うものとする。

## 【基本理念】「活力があり、県民が日本一幸せな県」を支える持続可能な公共交通ネットワークの構築

～目指すべき公共交通の将来像～

- まちの活力や魅力の創出を推進するため、地域のまちづくりと連携し、地域間ネットワークの役割を担う。
- 関係者が役割を分担し、主体的な取組と協働により、地域全体で支える。
- 地域の輸送資源の総動員やデジタル技術の活用により利便性を向上させる。

- 基本方針1 まちづくりとの連携と、関係者の役割分担と連携による、地域の状況に適した公共交通ネットワークへの高度化
- 基本方針2 広域的な移動を支える鉄道や広域幹線バス路線の維持・確保
- 基本方針3 利便性の向上と利用促進の取組による地域公共交通の活性化

- 施策1 まちづくりと一体となった公共交通政策
- 施策2 地域の実情に応じた移動手段の確保
- 施策3 広域的な移動を支える公共交通の維持
- 施策4 公共交通における共創の推進
- 施策5 主要拠点における利用環境の改善
- 施策6 デジタル技術を活用したサービス向上

## 主要施策の概要

<p>（主要施策1）多様な輸送手段の総動員による新たなモビリティサービスの導入支援</p> <p>県内の新たなモビリティサービスの実態を把握し、導入に向けた連携方策や仕組みづくりを推進する。（今後の取組内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>活用可能性のある輸送資源の把握や既存の輸送資源の機能強化。</li> <li>デマンド交通のAI化、貨客混載など</li> </ul>	<p>（主要施策2）地域間幹線系統の生産性向上と再構築の推進</p> <p>見直しの必要性の高い地域間幹線系統バス路線について、関係者による協議の場を通じて、改善等の方策を検討し、生産性向上につなげていく。（今後の取組内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用状況の把握や新規需要の掘り起こし。</li> <li>課題の把握や改善・再編等に向けた取組。</li> </ul>	<p>（主要施策3）県民の公共交通の利用に向けた意識醸成と利用促進</p> <p>関係者が連携して利用促進活動を展開する。（今後の取組内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新高校生等に対するリーフレット（お試し乗車券）の配布</li> <li>通勤利用の働きかけ</li> <li>地域振興の取組と連携した観光利用促進</li> </ul>
---	---	--

## 主な数値目標

評価指標	設定の考え方	現状		目標	
		年度	数値	年度	数値
①市町村における新モビリティの導入件数	導入を目指す全市町村で導入	2022.10	3市町村	2027	18市町村
②平均乗車密度が5人以上の地域間幹線系統数	コロナ前（2019年度）の水準への回復	2021	4系統	2027	13系統
③収支率が55%以上の地域間幹線系統数	コロナ前（2019年度）の水準への回復	2021	27系統	2027	39系統




## 6 チャットGPT等の生成AI（人工知能）の利活用について


### (1) 生成AIとは

チャットGPT等の生成AI（以下「生成AI」という。）は、大量の文書やテキストデータを学習し、入力された質問や指示に自然言語で応答するものであり、オンラインでの顧客対応や文書・資料の作成など、多くの場面で活用されることが見込まれている。

令和4年11月30日に米国のオープンAI社が開発した対話型AIであるチャットGPTが公開されて以降、世界中で関心を集めている。

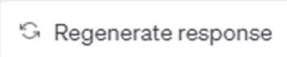
### (チャットGPTでの対話の例)

 私は茨城県に住んでいます。東京に住んでいる友人（男性、50歳代）へのおみやげとして適当なものを3つ教えてください。なお、友人はお酒は飲みません。

 茨城県から東京に住んでいる友人へのおみやげとして、お酒以外の適切なアイデアを以下に示します。

1. 茨城県の新鮮なフルーツ: 茨城県は果物の産地として知られており、新鮮で美味しいフルーツがたくさんあります。友人が甘いものを好む場合、茨城県産のメロン、桃、ぶどうなどの季節のフルーツを贈ると喜ばれるでしょう。友人に夏のおいしさを届けることができます。
2. 茨城県の特産品詰め合わせセット: 茨城県はさまざまな特産品があります。友人が食べ物を好むなら、茨城の特産品を詰め合わせたセットを贈ると良いでしょう。例えば、納豆やかき揚げせんべい、地元の野菜やフルーツの加工品、お茶などの茨城の名産品を組み合わせたセットがあります。
3. 茨城県の工芸品: 茨城県には伝統的な工芸品が豊富であり、美しい作品がたくさんあります。友人が芸術や手作り品を好むなら、茨城の工芸品を贈ると喜ばれるでしょう。例えば、陶磁器や漆器、手作りの和雑貨などがあります。茨城の伝統的な技術や美しさを楽しんでもらえるでしょう。

これらのアイデアから、友人の好みや興味に合わせて選んでみてください。茨城県ならではの新鮮なフルーツ、特産品詰め合わせセット、工芸品を贈ることで、友人に茨城の魅力やおいしさを伝えることができます。



(【チャットGPT】で作成、令和5年6月1日)

### <参考> AI茨ひより

チャットGPTをVチューバー「茨ひより」に組み込み、対話を通じた県の魅力発信を目的に、4月29日、30日に千葉県で行われた「ニコニコ超会議2023」において、「AI茨ひより」を登場させた。

「茨ひより」の性格、口ぐせ、言い回しなどのキャラクター設定をそのまま再現し、「チャットGPT」と「AIアバターAOI」が持つ独自の対話システムを連携することで、自然な音声対話ができるような仕組みを構築した。

## (2) 課題

安全性に関する課題（情報漏えい、正確性）、著作権に関する課題、悪用に関する課題（サイバー攻撃）等が指摘されており、慎重な対応が求められている。

## (3) 本県の対応

生成A Iは、業務の効率化や県民サービスの向上等に役立つ可能性がある一方で、入力するデータの内容や生成物の利用の仕方によっては、法令に違反したり、他者の権利を侵害したりするおそれがある。そのため、職員が業務で利用するにあたってのガイドラインを定め、これを遵守することにより、適正な利用に努める。

### チャットGPT等の生成A Iの利用にあたってのガイドライン

令和5年5月30日制定

（基本的な姿勢）

1. 利用目的を明確化するとともに、事前に上司の承認を得る

（データ入力の際に注意すべき事項）

2. 機密性の高い情報の取扱いに細心の注意を払う

（生成物利用の際に注意すべき事項）

3. 誤った情報の利用や発信を防ぐ
4. 差別用語や倫理に反する表現が含まれていないか確認する
5. 著作権を侵害していないか確認する

（安全な運用体制の構築）

6. A P I連携を行う場合には情報システム課に協議する
7. チャットの内容を記録・保管する
8. 問題が発生した場合は直ちに対応する
9. 所属長等は適正な利用となるよう指導・監督に努める

## (4) 今後の対応

上記ガイドラインは、各種生成A Iの改良や利用規約の改定、社会の動向等を踏まえ、柔軟に見直しをしていく。

また、生成A Iは入力情報を学習データとして利用していることから、職員が入力した情報が外部に流出しない本県専用の環境を構築したうえで、実際の業務を題材にして業務の効率化や新たな行政サービスの創出に資する活用策の検討・実装に取り組む。

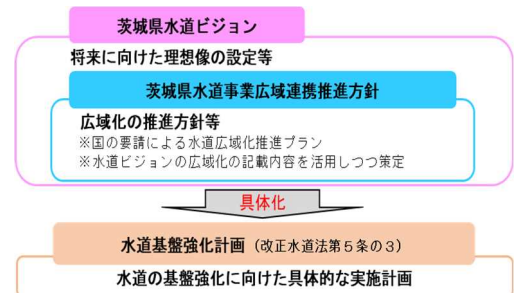
## 7 水道の広域連携の推進について

### (1) 茨城県水道事業広域連携推進方針の策定について

- ① 策定日 令和5年3月28日
- ② 策定の趣旨

#### ア 方針の位置づけ

- ・ 茨城県水道ビジョン（令和4年2月）に位置付けられた広域連携の推進を踏まえ、市町村の区域を超えた水道事業の多様な広域化を検討するための素案として、今後の広域化の推進方針及び当面の具体的取組内容等を示すもの。
- ・ 広域化パターンの設定やシミュレーションは県が一定の条件設定のもとに行ったものであり、今後、各水道事業者の個別の状況等を勘案した上で、適宜整合を図る。
- ・ なお、国が策定を要請する水道広域化推進プランの要件を満たすことから、同プランとして位置付け。



#### イ 計画期間

- ・ 当面の計画期間を令和12年度までとする。  
※県水道ビジョンに同じ

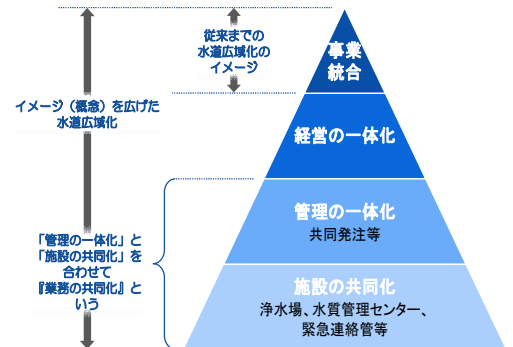
### ③ 県内水道事業の目指す姿と広域連携の基本的枠組

#### ア 広域連携にあたっての基本的な方針

- ・ 「経営の一体化」、「管理の一体化(共同発注等)」に取り組む。

#### イ 広域化施設整備にあたっての基本的な方針

- ・ 合理化・コスト縮減に繋がらない施設整備は行わない。
- ・ 県全体としての全体最適化を図る。
- ・ 安定した水源に移行し、水道水の安定供給を強化する。
- ・ 国の交付金等有利な財源の確保に努める。



### ④ 今後の広域化に関わる推進方針等

#### (県北広域圏)

業務の共同発注等、管理の一体化に向けて検討を行う。

#### (県中央、鹿行、県南西広域圏)

経営の一体化に向けたより詳細な検討を行うため、関係市町村の実情を踏まえた協議・調整を継続的に進め、広域化の推進を図る。



圏域図

⑤ 水需要予測

年度	R1 (2019)	R54 (2072)	増減
給水人口	2,691 千人	2,347 千人	▲344 千人
一日最大給水量	966 千m <sup>3</sup>	927 千m <sup>3</sup>	▲39 千m <sup>3</sup>

⑥ 広域化のシミュレーション

ア 管理の一体化シミュレーション（県北広域圏）

区分	項目	削減額（千円）	削減率（%）
薬品の共同購入	次亜塩素	12,971	37.1
	PAC	19,383	23.8
	粉末活性炭	177	3.9
	苛性ソーダ	369	13.7
業務の共同委託	料金徴収窓口業務	84,866	35.8
	浄水場運転管理業務	307,000	13.0
	水質検査業務	3,243	4.9

イ 経営の一体化シミュレーション（県中央、鹿行、旧県南、旧県西広域圏）

圏域	施設数（浄水場）		給水原価（円/m <sup>3</sup> ）（※2）		
	R1 (2019)	R54 (2072)	R1 (2019)	R54 (2072)	
				単独経営継続	経営の一体化
県中央	48 施設	22 施設（▲26）	185.3 円	239.4 円	222.4 円
鹿行	14 施設	1 施設（▲13）	276.7 円	204.5 円	189.2 円
旧県南	10 施設	3 施設（▲7）	205.6 円	205.6 円	203.7 円
旧県西	33 施設	9 施設（▲24）	199.4 円	238.8 円	199.0 円
全圏域(※1)	105 施設	35 施設（▲70）	203.3 円	224.6 円	207.1 円

※1：県北広域圏の一部を除く

※2：給水原価（円/m<sup>3</sup>） =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$

(2) 広域連携に向けた当面の取組内容及びスケジュール（案）について

- ・水需要や施設整備計画等について、各水道事業者の経営戦略等の個別の方針や計画との整合を図るなど、より詳細なシミュレーション等を実施。
- ・引き続き「広域連携等に係る研究会」（令和4年度設置）を開催するなど、水道事業者ともに広域連携の実現に向けた検討を進める。

	R4	R5～	(合意が得られた場合)	
スケジュール（案） ※当面10年を想定	研究会	より詳細な検討	法定協議会	経営統合
取組内容	・経営統合シミュレーション、業務の共同発注等の検討	・詳細なシミュレーション等の実施	・水道基盤強化計画の策定	

## 8 県北振興チャレンジプランの取組について

### (1) 目的

県総合計画における地域づくりの基本方向に基づき、県北地域の6市町を対象として、活力があり、持続可能な地域の実現に向けて策定したもの。

### (2) 計画期間：令和3年度～令和5年度（以後3か年度ごとに見直し）

※平成31年2月プラン策定（令和2年度にプラン再整理）

### (3) 目指す将来像：「活力があり、持続可能な地域」

地域産業の競争力等の強化により産業が発展し、豊かな自然環境を活かした観光の振興や移住・二地域居住が活発に行われ、県北地域全域がゆとりと潤いのある「活力があり、持続可能な地域」を目指す。

### (4) 将来像実現のための基本的な考え方と施策の体系

目指すべき将来像の実現に向けて、

- ①生活の基盤となる【仕事づくり】 地域産業の競争力等の強化
  - ②地域を担う【人づくり】 地域外からの多様な人材の活用
  - ③活力あふれる地域の【にぎわいづくり】 地域資源を活かした観光等の振興
- を柱として、住民と行政が連携しながら、県北地域の活性化に向けた取組を積極的に推進。

### (5) 主な取組

施策	令和4年度の主な取組実績等
① 地域産業の競争力等の強化	<b>ア 分野特化型新連携体の活動支援</b> ・企業連携体の年間受注額合計：64,266千円/連携体受注実績：25件
◆地域を牽引する事業者の成長促進	<b>イ 技術開発・研究開発人材の確保支援</b> ・産学連携の支援数：49件 （内訳：産学官連携研究開発補助10件、インターンシップ39件） <令和5年度計画>分野特化型新連携体の活動支援、技術開発・研究開発人材の確保支援

<p>◆地域経済を支える中小企業等の収益力向上と雇用創出</p>	<p><b>ウ 事業マッチングなど、県内中小企業が各成長分野に進出するために必要な取組を企画・実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県北ものづくり中小企業とつくば地区のベンチャー企業及び研究者交流会の実施（中小企業 23 社 33 名参加、うち県北地域 15 社 22 名）</li> </ul> <p>＜令和 5 年度計画＞産学官連携による新製品開発支援、大手企業やベンチャー企業等の連携や販路開拓支援</p> <p><b>エ 県北地域の中小企業の経営課題の解決と新事業展開の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営課題の解決を支援するセミナー開催（計 6 回 延べ 197 名参加）</li> <li>・ ビジネスプラン策定支援（アイデアソンの開催） （10 社のビジネスプランの策定支援 計 6 回 延べ 500 名参加）</li> </ul> <p>＜令和 5 年度計画＞意欲的な中小企業経営者を対象としたセミナーの開催、ビジネスプラン策定支援</p>
<p>◆地域特性を活かした農林水産業の振興</p>	<p><b>オ 常陸牛の生産振興及びブランド力の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 能力の高い繁殖雌牛の導入支援、繁殖技術の向上（39 農家、280 頭）</li> </ul> <p>＜令和 5 年度計画＞新ブランド常陸牛を生産する高能力な繁殖雌牛の確保と効率的な増頭</p> <p><b>カ 有機農業による農産物の付加価値向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 常陸大宮市三美地区内の法人が露地野菜で有機農業を開始（1.1ha）。同市内野田地区でソバの有機栽培を行う法人が事業活用。常陸大宮市内に約 20ha 規模の大規模有機モデル団地を形成。</li> </ul> <p>＜令和 5 年度計画＞有機農業の大規模モデル団地を県北地域に整備、有機農業の取組拡大支援</p> <p><b>キ 農業参入企業の県北地域への進出支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 茨城県で農業参入を希望する企業 117 社の相談に対応</li> <li>・ 参入希望がある企業と県北地域の候補地とのマッチング 県北地域への企業等の農業参入：5 件</li> </ul> <p>＜令和 5 年度計画＞農業参入を希望する企業の掘り起こし、農地等のマッチング支援</p> <p><b>ク 天然アユを活用した地域活性化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アユ友釣り教室の開催（大子町及び常陸大宮市、計 6 回 100 名参加）</li> </ul>

	<p>&lt;令和5年度計画&gt;民間移行による新たな体制での事業実施に向け、引き続き地元市町等との協議を実施</p> <p><b>ケ 都市農村交流に係る人材育成や農泊受入体制の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市農村交流のビジネス化に意欲のある人材を対象に「いばらきアグリCoラボ」(全4回講座・フィールドワーク1回実施 20名参加)を通じた事業計画策定支援</li> </ul> <p>&lt;令和5年度計画&gt;都市農村交流等をビジネスとして展開できる人材の育成、旅行者の受入に向けた体制整備やコンテンツの磨き上げ</p>
<p><b>② 地域外からの多様な人材の活用</b></p> <p>◆起業型地域おこし協力隊の起業支援</p> <p>◆起業家への支援等によるクリエイティブ人材の集積</p>	<p><b>ア 地域課題の解決に取り組む起業家の誘致育成・起業家育成講座の開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>起業型地域おこし協力隊20名のうち15名が起業を実現(うち任期終了者3名)</li> <li>起業家育成講座の開催(計14回 受講者数 34名)</li> </ul> <p>&lt;令和5年度計画&gt;起業家の誘致・育成(20名枠→30名枠)や起業家育成講座の開催</p> <p><b>イ 県北地域で活動する地域おこし協力隊の卒業後定着率の向上を担う、地域おこし協力隊マネージャーの配置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>隊員への個別面談の実施(実施人数 37名)</li> <li>市町担当者会議の開催(計4回 延べ53名参加)</li> </ul>
<p><b>③ 地域資源を活かした観光等の振興</b></p> <p>◆多様な地域資源を活かした体験型観光の促進</p>	<p><b>ア 県北ロングトレイルコースの整備・広域的なPRやヘルスツーリズムの企画・発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コースの整備(常陸太田市～日立市～高萩市の約52km)</li> <li>体験イベントの開催(計4回)</li> <li>ヘルスツーリズムワーキンググループの開催(計5回)</li> </ul> <p>&lt;令和5年度計画&gt;ロングトレイルコースの整備や、トレイルコースを軸にした周遊型観光への誘引・地域事業者の取組支援</p> <p><b>イ 「奥久慈里山ヒルクライムルート」などサイクルツーリズム推進に向けたプロモーション、国内外への情報発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水郡線サイクルトレインモデルコースの勉強会(7月)、試走会(9月)</li> <li>2023台北サイクル(3月)において繁体字版チラシの配布</li> </ul> <p>&lt;令和5年度計画&gt;奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会における情報発信・誘客促進</p>

**ウ デスティネーションキャンペーン（DC）開催に向けた集中的なプロモーション等の実施**

- ・プレDC（10～12月）の実施に向けた特設サイト公開やガイドブック発行など各種プロモーションの実施
- ・旅行事業者を対象としたPR会議や現地視察会の開催
- ・プレDC特別企画・地域イベントの展開（県内全域で計192、うち県北地域は約35）

＜令和5年度計画＞茨城DC（10～12月）を契機とする誘客促進に向けた、集中プロモーションの展開、イベントの開催及び旅行事業者に対する営業活動の実施

**エ 稼げるアウトドアと食ブランドの確立等による観光消費機会の創出**

- ・自治体遊休施設等と民間企業のマッチングイベント（事業参加自治体：4市村 イベント参加者：企業22者、8自治体）
- ・体験王国ツーリズムの募集・採択（採択件数 4件、うち県北地域で展開するもの2件）

＜令和5年度計画＞「キャンプ・サイクリング」などのアウトドアに特化した新たな顧客獲得と消費拡大を図るための「稼げるアウトドア」等の推進

**オ 「いばらきパンダ誘致推進協議会」を中心とした誘致活動**

- ・「パンダアートコンテスト（県日中友好協会主催）入選作品展示会」開催（応募総数：2,220点、入賞：34点）

＜令和5年度計画＞中国政府等関係機関への働きかけや地元機運の醸成など日立かみね動物園へのパンダ誘致活動の実施

**カ 魅力的な地域資源に関する情報の発信力の強化**

- ・県北地域のアウトドアをテーマとした、若者に訴求力のあるWEBドラマ「県北高校焚き火部の野望」の制作、いばキラTVで発信（9月～、再生回数約2.5万回）
- ・日立市でのイベント「県北高校フェス」における動画上映会及び県北6市町合同の物産展の実施

＜令和5年度計画＞TikTokを活用し、県北地域のコンテンツにフォーカスした動画の制作・配信。地域ブランドの高付加価値化に向けた戦略策定等。



<p>◆持続可能な公共交通ネットワーク、交流の基盤となる広域交通ネットワーク形成</p>	<p><b>キ 地域課題の解決に寄与する関係人口の創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題解決型プロジェクト等の実施（参加者数 21 名）</li> </ul> <p>&lt;令和 5 年度計画&gt;地域の課題解決への関心と高いスキルを持つ東京圏の若手人材と地域を繋ぐ中間支援機能の強化</p> <p><b>ク JR 水郡線の利用促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水郡線魅力発信のためのツイッターキャンペーンや水郡線児童絵画展の実施</li> <li>・水郡線活性化アイデアの検討の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問による水郡線利用の呼びかけ・アンケート実施（67 社）</li> <li>JR・沿線 6 市町・県の若手職員により水郡線利用促進策の検討</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;令和 5 年度計画&gt;水郡線の利用促進等を図る事業の実施</p> <p><b>ケ 水戸外環状道路、茨城北部幹線道路の事業化に向けた調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水戸外環状道路（国道 245 号～国道 6 号） <ul style="list-style-type: none"> <li>地域高規格道路補助事業として、測量、設計などを進めるとともに、用地取得へ着手（事業化済）</li> </ul> </li> <li>・水戸外環状道路及び茨城北部幹線道路（国道 6 号～国道 349 号） <ul style="list-style-type: none"> <li>将来交通量推計に基づき、整備効果の検討を実施</li> </ul> </li> <li>・茨城北部幹線道路（木島大橋～国道 118 号） <ul style="list-style-type: none"> <li>整備効果や整備方針の検討などを実施</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;令和 5 年度計画&gt;事業化に向けた基礎調査等</p>
--	--